

第3節 日本

1. 日本の人口推移の実態と少子化の原因

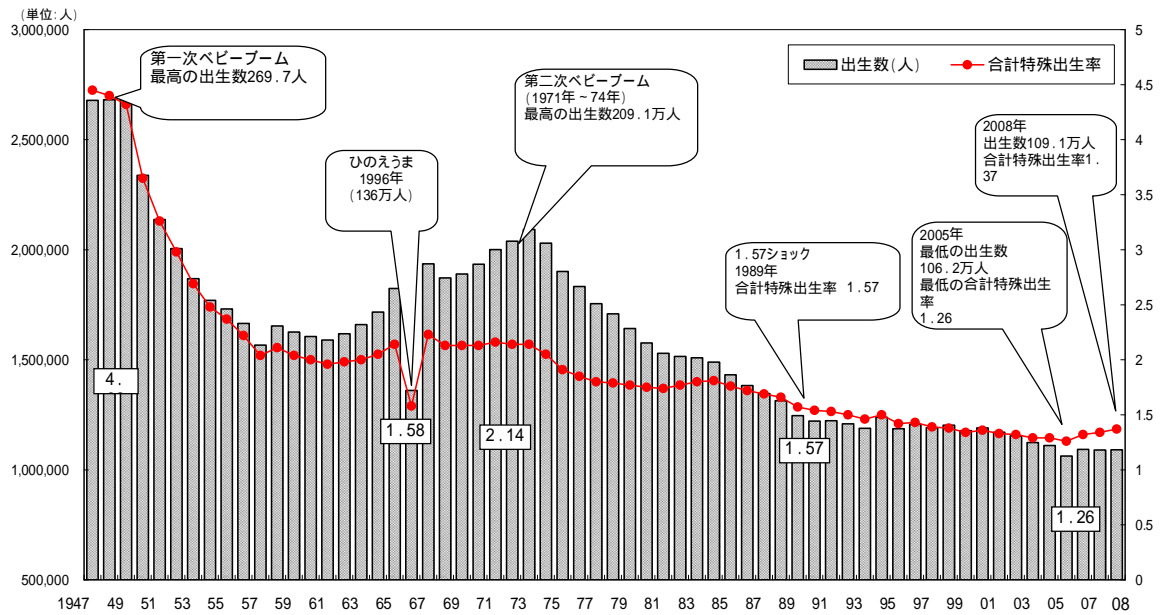
(1) 出生率の動向

日本の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984年には150万人を割り込み、1991年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。2008年の出生数は、109万9,818人と前年の108万9,818人より1,300人増加したものの、基調は変わらない。

合計特殊出生率については、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989年には丙午のためそれまで最低であった1966年の数値を下回る1.57を記録し、2003年には「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下回り、さらに、2005年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。

2008年は1.37と2006年から3年連続で、合計特殊出生率は若干上昇をしているものの、依然として人口置換水準を大きく下回る状況が続いている。

図表 2-3-1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出所：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 人口政策の変化

1) 戦時下の人口政策

1931年の日中戦争から45年の敗戦まで、日本は戦時下にあった。人口政策の観点からは、戦時には、戦争遂行に必要な人的資源の供給先としての家族に対し、「産めよ殖やせよ」政策による介入が始まった。国家総動員法の成立と同じ1938年、陸軍の要請を受けて、国民を質量両面から統制運用するための専門行政機関として人口問題研究所が設置された。1940年には、国民体力法や国民優性法など人口の質の管理にかかわる法律が制定される。そして1941年1月には戦時下人口政策の集大成といえる人口政策確立要綱が閣議決定された。要綱では、1960年の内地人口1億人を目標に、出生増加と死亡率減少のための方策を掲げた。

2) 戦後の家族計画

敗戦により日本は一転して人口過剰問題に直面した。植民地は失われ、戦災で荒廃した国土に引き上げる者や復員兵が大量に帰還し、食糧難、住宅難の中、「第一次ベビーブーム」が起きたのである。しかし、1948年制定の優生保護法によって人工中絶が合法化され、その後自由化されたことから、1950年以降、出生率は急速に低下に向かった。一方、受胎調

節による出生抑制の必要性も戦後すぐから議論された。財団法人人口問題研究会の指導の下、企業の従業員家庭対象の家族計画指導が開始された。企業側も従業員家庭が避妊を実行して少ない子どもを計画的に産むようになれば、妻は明るく元気になり、夫は生産活動に専念し職場での事故も減り、会社は医療費や家族手当等々の負担を軽減できるという狙いがあった。指導方法は、社宅住まいの主婦をグループに分け、世話役を置いて組織化し、受胎調節指導員によるグループごとの集団指導と戸別訪問による個人指導が組み合わせられた。この運動は、新生活運動の名の下に他の企業体でも競って採用され、最盛期には55社、124万人が参加したとされている。サラリーマンの夫に専業主婦の妻、子どもは2人か3人までにとどめ、「教育費や家電製品、マイホームのための貯蓄に励む」という戦後日本の標準的な家族像が形成された。

3) 少子化時代の到来

その後合計特殊出生率は急激に低下し、1960年代に2.0前後となったあと、「第二次ベビーブーム期」³⁷の1971年に2.16まで回復したが、以後低下傾向に転じた。1974年には人口置換水準の2.1を下回り、1989年には丙午（ひのえうま）のためそれまで最低であった1966年の数値を下回る1.57を記録し「1.57ショック」として「少子化」が「問題」として議論される契機となった。さらに2003年には「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下回る1.29を記録し、さらに、2005年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。その後2006年は1.32、2007年は1.34、2008年は1.37と若干の回復傾向を見せているが、依然として人口置換水準を下回っており、予断を許さない状況である。

(3) 少子化の原因分析

平成20年度内閣府少子化白書によると、日本の高度成長期以降の少子化の促進の要因として以下の2点が挙げられている。

1) 未婚化の進行

婚姻件数は、「第一次ベビーブーム」世代（1947年～49年）が、かつて結婚適齢期といわれていた25歳前後の年齢を迎えた1970年から1974年にかけて年間100万組を超え、婚姻率（人口千対）もおおむね10.0以上と「結婚ブーム」を現出した。その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、1978（昭和53）年以降は年間70万組台（1987（昭和62）年のみ60万組台）で増減を繰り返しながら推移してきた。2002（平成14）年からは4年連続で減少していたが、2006（平成18）年は73万971組（対前年比1万6,706組増）と5年ぶりに増加に転じた。婚姻率も過去最低だった2004（平成

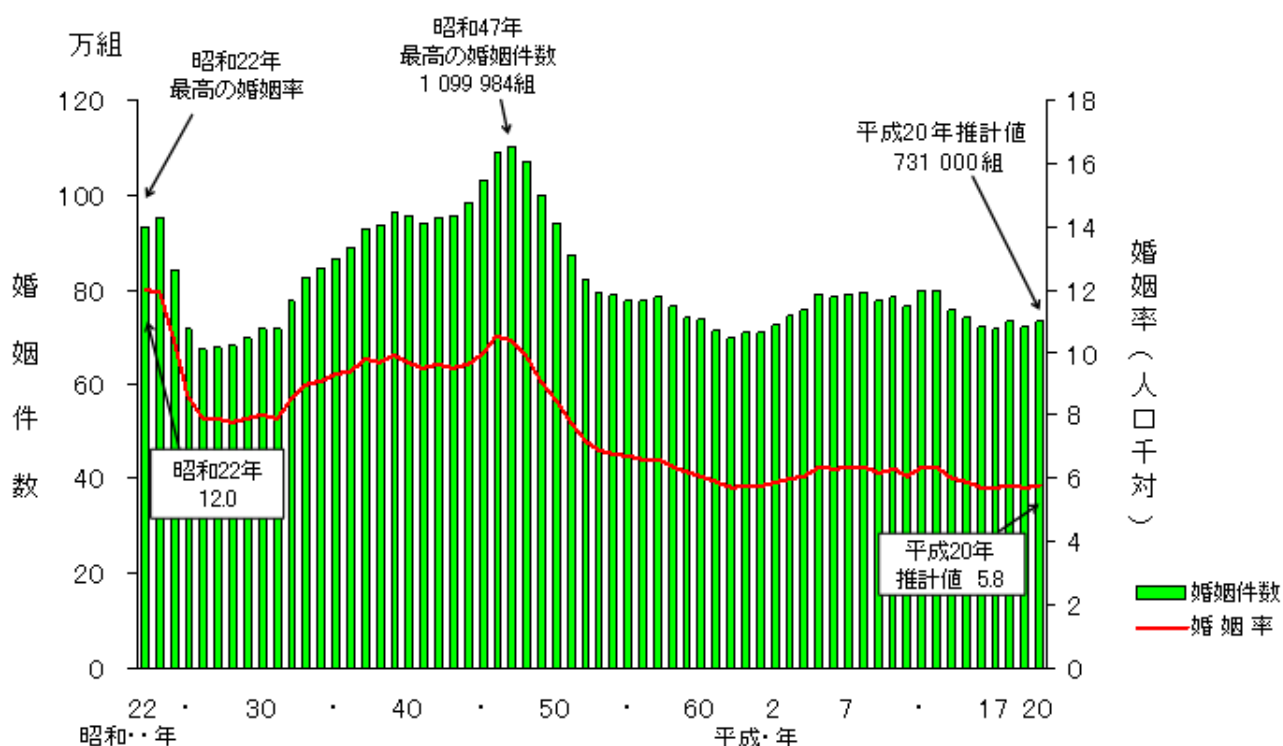
³⁷ 1971年から1974年 第一次ベビーブーム期に誕生した世代が当時の結婚適齢期（25歳前後）に達し、結婚・出産ブームが起こった。

16)年、2005(平成17)年の5.7より0.1上昇し、5.8となったが、「結婚ブーム」であった1970年代前半と比べると半分近くまで落ち込んでいる。

また、2005年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.4%、30～34歳で47.1%、35～39歳で30.0%、女性では、25～29歳で59.0%、30～34歳で32.0%、35～39歳で18.4%となっている。1975(昭和50)年においては、30代の男性・女性ともに約9割が結婚していたことを考えると、この30年間に於いて、未婚化が急速に進行していることがわかる。さらに、生涯未婚率を30年前と比較すると、男性は2.1%(1975年)から15.4%(2005年)、女性は4.3%(1975年)から6.8%(2005年)へ上昇している。

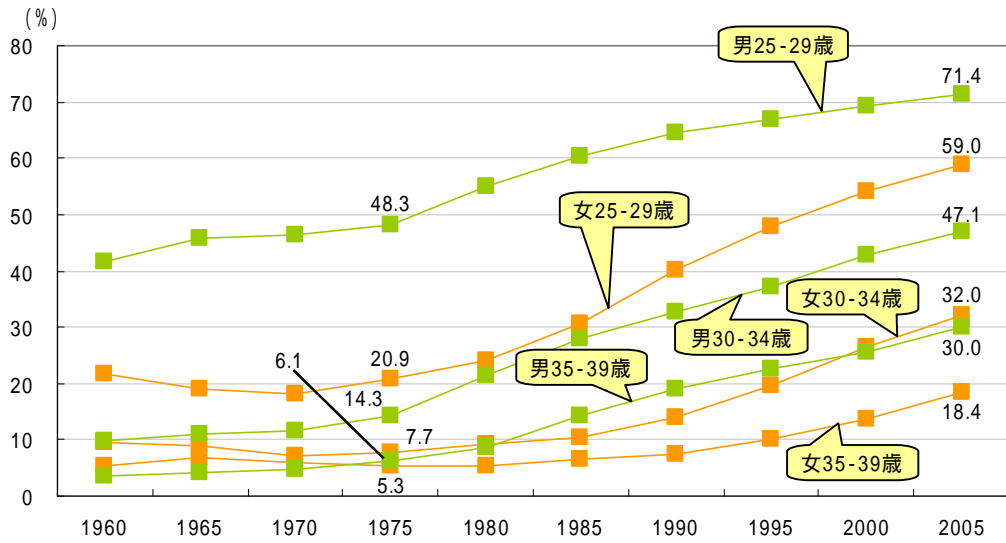
厚生労働省「人口動態統計」によると、日本では、2006年に生まれた子どものうち、98%は嫡出子(法律上の婚姻をした夫婦間に出生した子)であり、嫡出でない子(いわゆる婚外子)の割合は2%にすぎない。したがって、日本においては子どもは男女が結婚してから生まれる場合が大半であるため、結婚しない人の割合が増加すれば、出生数の減少に直接的な影響を与えることになる。

図表 2-3-2 婚姻件数及び婚姻率の年次推移



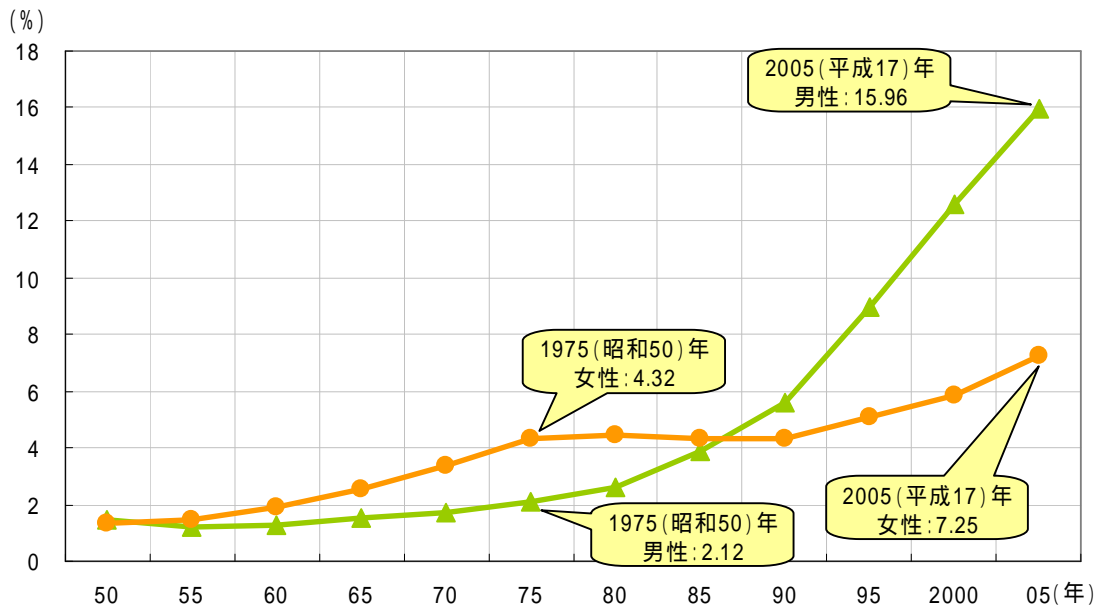
出典：厚生労働省 「人口動態統計」

図表 2-3-3 年齢別未婚率の年次推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

図表 2-3-4 生涯未婚率の年次推移



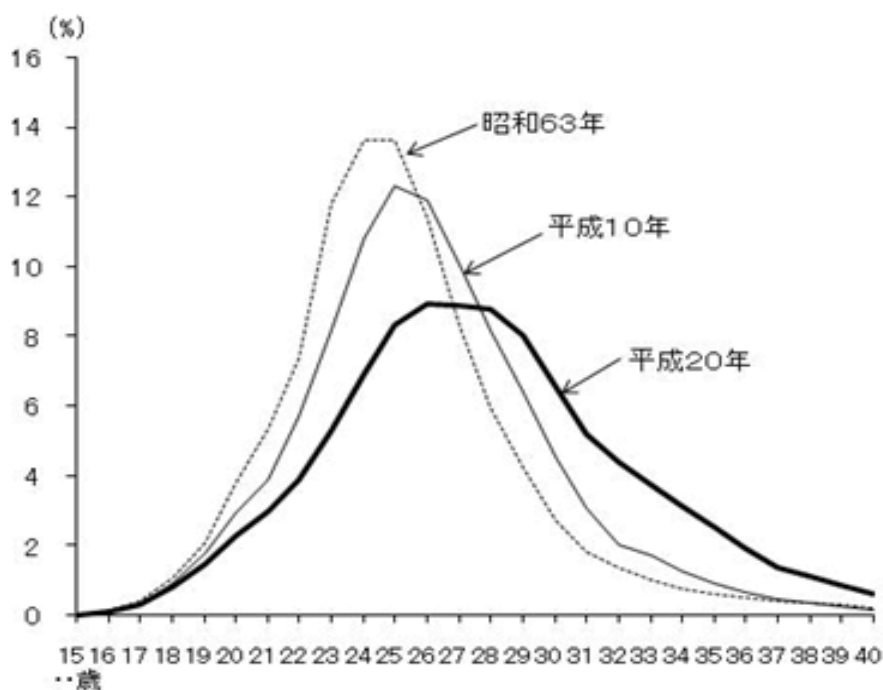
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2009年版）」
 注：45歳～49歳と50歳～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

2) 晩婚化、晩産化の進行

日本人の平均初婚年齢は、2008年で、夫が30.2歳(対前年比0.1歳上昇)、妻が28.5歳(同0.2歳上昇)と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。1975年には、夫が27.0歳、妻が24.7歳であったので、ほぼ30年間に、夫は3.2歳、妻は3.8歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。

また、初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数の構成割合を1986(昭和61)年から10年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その傾斜もゆるやかになっていることがわかる。

図表 2-3-5 初婚の妻の年齢(各歳)別婚姻件数の割合

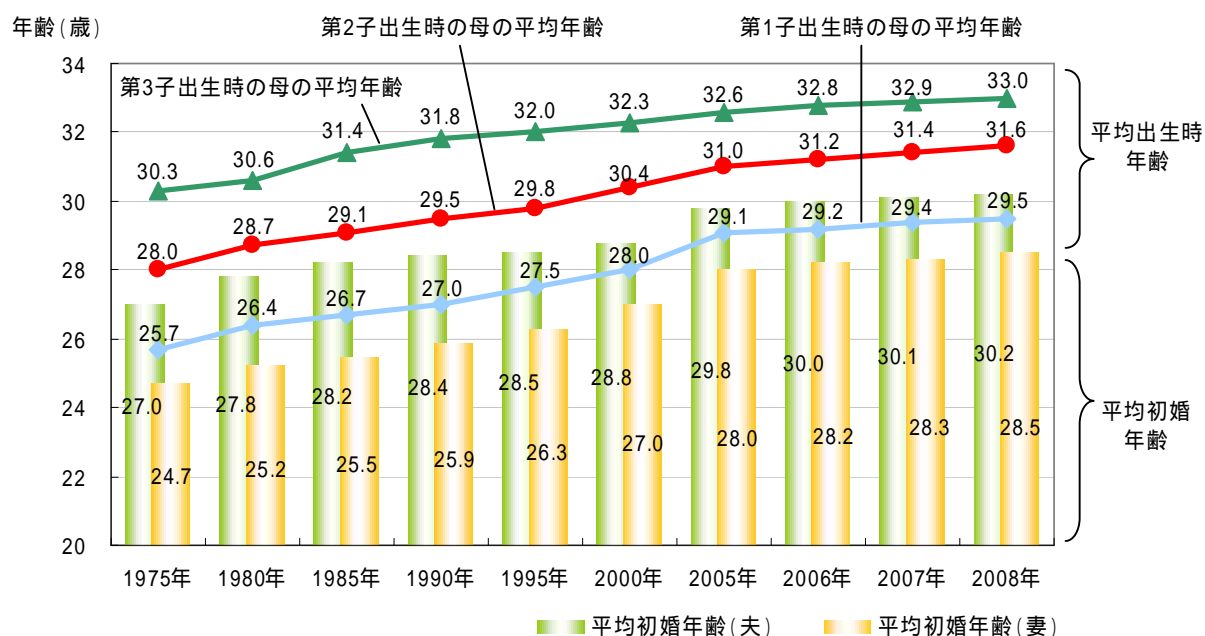


注：各属出年に結婚生活に入ったもの。

厚生労働省「人口動態統計」

初婚年齢が遅くなるという「晩婚化」が進行すると、それに伴い、出生したときの母親の平均年齢も遅くなるという晩産化の傾向があらわれる。2007年の場合、第1子が29.4歳、第2子が31.4歳、第3子が32.9歳であるが、これをほぼ30年前の1975年と比較すると、それぞれ3.5歳、3.2歳、2.5歳遅くなっている。高年齢になると、出産を控える傾向にあることから、晩婚化や晩産化は少子化の原因となる。

図表 2-3-6 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」